

3 その他の事項

(1) 対策の方向性

中山間地域、沿岸地域に位置する規模の小さな市町村においては、専門分野での人材が不足しており、特に災害時には、外部からの人材を確保することが必要となる。

現在中山間地域でも進められている市町村合併については、防災力向上の契機と位置づけていくことが必要である。

なお、災害復興プランを作成する場合には、過疎化の防止、伝統文化の保存等にも配慮する。

(2) 実施すべき対策

各地方公共団体においては、周辺地方公共団体との協力関係の構築を含め、以下の取組みの可否について点検し、対策を進める。

○直ちに実施すべき事項

①被災対応に関する人員、ノウハウの充実

国及び地方公共団体においては、土木・建築、保健・医療・福祉等の専門知識を有する人材の育成を図るとともに、災害時には、被災地方公共団体に対してノウハウを有する職員派遣を行うことのできる体制の整備を進める。

②周辺市町村相互の広域連携強化

市町村で十分な防災対策が遂行できない場合に備えて、災害に関する環境が類似する周辺市町村相互で防災協議会を設立し、広域連携強化を行う。

③住民への啓発

市町村は、住民に対して、孤立時の対応及び安否情報の発信等、地震が発生した場合の対応について、パンフレット作成などにより、平常時から啓発に努める。この際、新潟県中越地震における教訓等も取り入れるものとする。

④震度データの迅速かつ確実な伝送

初動期における被災地の震度情報収集を迅速に行うため、震度データの迅速かつ確実な伝送を進める。

○今後対策を進めていくべき事項

①戦略的な対策の推進

市町村担当者にあたっては、地域住民の生命と財産を守り、安全・安心の確保を行う防災対策が最大のサービスとの意識を持ち、各施設を設計する段階から防災の視点による評価を行う。

地震が発生した場合、中山間地で何が起こるかを念頭において、被害シナリオを

想定した対応を検討し、市町村と都道府県とで共有すべき情報をリストアップしておく。

国及び地方公共団体は、中山間地の防災対策について、数値目標も視野に入れた、戦略的な対策を検討する。

②市町村合併に際しての防災力の向上

全国の市町村数は、平成11年3月末時点で3,232であったものが、平成18年3月末時点では1,820程度になることが見込まれている。中山間地域においても数多くの合併が進んでいる。

市町村合併に関しては、行財政基盤の強化や、防災担当職員数の増強など、防災面でも大きな効果があることが期待されるが、市町村域の拡大によりひとつの市町村内での対応が求められる集落数や災害発生箇所数が増えることや、職員がいわゆる「土地勘」の十分ない地域を担当する場合が生じる可能性など、懸念事項もある。従って、合併後の行政体制の整備（支所における防災体制の整備、災害発生時における本庁―支所間の連絡体制の強化など）や防災施策の推進（旧市町村間を結ぶ道路整備の推進、新市町村でのハザードマップ等の作成など）に際し、十分に留意する必要がある。

市町村合併に伴い、公共施設等の統合整備が進められる中で、旧役場に生じた空きスペース等を防災面で活用するなど、合併後のまちづくりにおいては、地域の防災拠点を確保し、維持していくことが必要である。また、市町村合併による合併特例債、過疎対策事業債等を活用し、防災力強化の施策を推進していくことも重要であると考えられる。

（参考）合併特例債を活用する予定の防災対策事例

合併市町村名	合併予定日	事業名、事業内容
石狩市、厚田村、浜益村	H17. 10. 1	・ 防災行政無線整備 ・ 発寒川流域学校敷地 7.7ha を利用した雨水の一時的滞留
広島県廿日市市、大野町、宮島町	H17. 11. 3	・ 防災機能を備えた地区公園
神奈川県相模原市、津久井町、相模湖町	H18. 3. 20	・ 防災行政無線整備 ・ 消防庁舎建設

まとめと今後の課題

新潟県中越地震は、高齢者を多く抱える中山間地での、いつどこで起きてもおかしくない災害であり、今後の我が国の中山間地等における防災対策のあり方に、まさに一石を投じるものとなった。また、本検討会審議期間中に発生した平成17年3月の福岡県西方沖の地震においても、玄界島で全島避難措置が講じられ、地震はどこでも発生する可能性があることを再認識させられた。現在、新潟県の被災地では、未だ帰宅がかなわない住民の方々も多く、復興も緒についたばかりであるが、世代間の意識の相違を乗り越えた住民の参加による復興を進めていく必要がある。

今回の提言は、新潟県中越地震での被災教訓を踏まえて、全国の中山間地域等における地震防災対策のあり方に関し、特に孤立集落における防災対策と避難生活において配慮すべき対策を中心としてまとめたものである。

これらの地震防災対策は、孤立して救援が行き渡らない場合における集落での自立性の確保に加え、市町村等の防災関係機関による地域特性に応じた細やかな対策の推進、及びこれに対する都道府県や国による迅速かつ適切な支援により、実現できるものと考えられる。

また、新潟県中越地震の際にも見受けられた地域コミュニティの維持、住民の共助は、集落の維持・存続のうえでそもそも不可欠のものであるが、これらは地震災害時においても、防災に役立つものとして有効に機能することが期待される。

今後、地方公共団体においては、地震や津波によって孤立するおそれのある集落の実態のさらなる把握に努めるとともに、本提言をもとに、中山間地等の地震防災対策、特に孤立集落対策について、情報通信手段の確保、救助・救援体制、自立のための備蓄等に関する具体的な対策を、孤立集落対策として地域防災計画において明記し、推進していくことが必要である。